

令和4年度地方創生関係交付金事業の効果検証について

和歌山県企画総務課

1 交付金の活用状況

(1) 地方創生推進交付金

【令和4年度事業】

事業費 549,175千円(8事業)

(2) 地方創生拠点整備交付金

【平成30年度事業】

事業費 129,496千円(4事業)

【令和元年度事業】

事業費 478,518千円(3事業)

【令和2年度事業】

事業費 23,751千円(1事業)

2 効果検証

外部有識者の意見を踏まえ効果検証を行った結果、実施した16事業全てにおいて、「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の達成に有効であった。

(添付資料)

- ・効果検証対象事業実施結果一覧

効果検証対象事業実施結果一覧

《地方創生推進交付金》

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R5.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
①	成長志向創業者の育成・支援による地方創生	45,881	1	県内開業率 (令和2年度 3.92%)	4.30	%	3.06	地方創生に効果があった	物価高や人手不足等により中小企業は収益が減少するなどの影響を受けていることから、全国的に開業率が低下している中で、本県は全国平均より低い減少率に留まっている。	事業の継続	効果が出てきているため、引き続き、事業を実施していく。今後について、起業に対するさらなる機運醸成のため大学生等向けに起業体験プログラム等を実施するとともに、オフィス入居企業を増加させるため支援メニューを充実させる。
			2	本事業におけるWIB会員からの年商10億円企業輩出数(累計) (令和2年度 0社)	1	社	1	地方創生に効果があった	WIBは県外から人や情報を取り込んで活動していることから、県内の経営者・起業家にとって新たな視座・視点が得られ、積極的にチャレンジを行う経営者・起業家が増加している。		
			3	本事業におけるスタートアップオフィス入居稼働率 (令和2年度 51.6%)	57.6	%	48.4	地方創生に効果があった	稼働率は基準年より減少したものの、次の段階へステップアップするオフィス移転を行った企業もあり、当初の目的である入居企業の事業拡大について貢献している。		
②	大阪・関西万博を見据えた「新たな旅のスタイル」普及・促進*	110,203	1	観光入込客数 (令和2年 2,478万人)	2,958	万人	2,914	地方創生に効果があった	新型コロナウイルスの感染拡大の影響があったものの、繁忙期(GW、夏季、年末)に行動制限がなかったことや、「わかやまりフレッシュプランS」など旅行支援施策の効果により、観光入込客数がコロナ禍前令和元年比で8割を超える水準まで回復した。	事業の継続	コロナ禍から回復を果たしつつある中で、観光産業にとって追い風となるビッグイベントが目白押しである。令和5年から令和7年を「ダイヤモンドイヤー」として位置づけ、積極的なプロモーション活動を展開し、国内外からの誘客に努めるとともに、コンテンツに磨きをかけることで、反転攻勢を図る。
			2	本事業におけるモバイルスタンプラリー利用者延べ人数 (令和2年度 5,643人)	10,428	人	22,311	地方創生に相当程度効果があった	年々、モバイルスタンプラリーの参加者が増加しており、令和4年度においては、そのうち約6割が県外からの参加であった。		
			3	本事業における地域通訳案内士育成人数 (令和2年度 232人)	258	人	263	地方創生に相当程度効果があった	制度周知や積極的な掘り起こしの結果、高野・熊野の歴史や文化等について外国語でガイドできる人材を目標値以上に育成することができた。		

*企業版ふるさと納税受入事業

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R5.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
③	ポストコロナ時代の若者就職支援による県内定着・移住促進*	126,641	1	高校生の県内就職率 (令和2年度 76.7%)	80.0	%	76.9	地方創生に効果があった	全国的に高校生の求人倍率が高い傾向にある中、県内の高校にも大阪府等をはじめとする県外企業からの求人も多い状況にあり、基準年は上回ったものの、前年(77.7%)を下回る数値となった	事業の継続	コロナ禍が収束し企業の採用活動が活発になることが予想される中、企業ガイダンスの開催や、WEBによる情報発信などの取組を引き続き行うとともに、各学校単位で積極的に県内企業の魅力を伝え、県内就職を促進する。
			2	高卒3年以内の離職率 (令和2年度 44.0%)	38.0	%	令和8年10月	地方創生に効果があった【暫定】	離職の大きな原因の一つである「雇用のミスマッチ」を防ぐため、県内企業ガイダンスの充実等の取組を行った結果、離職率は低下してきている。 (参考) 令和4年度:36.2%(平成31年3月卒業)		
			3	大学生等のUターン就職者数 (令和2年度 2,256人)	2,456	人	2,005	地方創生に効果があった	WEBセミナー等だけではなく、県内企業へ就職したOBOGとの交流会など大学内でのUターン就職促進の取組を実施したが、基準年に比べ、Uターン就職者数が減少している。		
④	最南端から最先端へ！民間ロケット発射場を核とした地方創生プロジェクト* ー広域連携(3団体)	11,318	1	公式見学場(2箇所)来場者数 (令和2年度 0人)	7,000	人	0	地方創生に対する効果不明	ロケット打上が延期されたことに伴い、打上げ応援会は未開催となったが、機運醸成を目的とした宇宙シンポジウムin串本を満員御礼で開催することが出来た。	事業の継続	延期されているロケットの打上げを契機とした誘客等の対策を引き続き推進するとともに、宇宙関連教育を実施し、宇宙をはじめ科学への興味・関心を持つ児童生徒の裾野を広げ、高度な科学人材の育成につなげる。
			2	観光入込客数(那智勝浦町、串本町、白浜町、田辺市本宮町) (令和2年度 865万人)	891	万人	662	地方創生に効果があった	コロナ禍の影響が残る中、ロケット打上げも延期されたため、目標は未達。ロケット打上げ応援会は未開催となったがツアー造成業務は実施できたことから、取組は前進している。		
			3	県内児童生徒に対する宇宙関連教育実施数 (令和2年度 0人)	1,220	人	1,774	地方創生に相当程度効果があった	缶サット体験イベント及び宇宙シンポジウムへの県内児童生徒の参加や、串本古座高校での宇宙関連学習を実施し、目標値を超えることができた。		

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R5.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
⑤	持続可能な地域を創生する世界農業遺産活用戦略推進事業一広域連携(3団体)	1,600	1	国内外からの人の流れ(宿泊者数) (令和3年 327,113人)	357,113	人	428,369	地方創生に効果があった	年明け以降、新型コロナウイルスの感染拡大の影響があったものの、繁忙期(GW、夏季、年末)に行動制限がなかったこと等により目標を上回る観光客が地域を訪れた。	事業の継続	今後も引き続き、梅システムが有するストーリー性と梅自体の機能性を活かした魅力の発信を行うとともに、保全活動を推進していく。
			2	新規就農者(年間) (令和3年 23人)	27	人	26	地方創生に効果があった	目標は未達であるものの、梅生産者の高齢化により若い世代への交代が進んでいる。		
			3	ニホンミツバチの飼養数 (令和3年 132群)	162	群	102	地方創生に効果があった	目標は未達であるものの、地域の自然や資源、農林業には欠かせない生物多様性について、貴重なニホンミツバチについて学ぶ勉強会などを行った。		
			4	一世帯当たりの梅干し購入量(年間) (令和3年 633g)	643	g	650	地方創生に相当程度効果があった	コロナ禍で梅干しの機能性が全国的に注目されたことを背景に、梅干しのPRを行った結果、消費量が増加した。		
⑥	わかやま地域の賑わい総合対策プロジェクト*	125,832	1	移住世帯数 (令和元年度 165世帯)	3,000	世帯	628	地方創生に効果があった	HPの機能拡充や、移住相談・現地案内・空き家相談の3つの窓口を統合したわかやま移住定住支援センターの設置など受入体制や情報発信を強化することで、移住フェア等の参加者数は増加したものの、移住の意思決定には時間を要するケースも多いことから、移住世帯数は微増にとどまっている。 ※令和2年度より移住者の定義を「各市町村の住民窓口アンケートで県外から転入かつ5年以上定住する意思があると回答した方」に変更。	事業の継続	二地域居住等の新たな居住スタイルなど多様なニーズにあわせたプロモーションや、相談窓口での対応機能強化等を図りながら、移住者の獲得を推進する。
			2	移住フェア及びセミナー参加者数 (令和元年度 0人)	1,500	人	1,357	地方創生に効果があった	(参考) [移住世帯数] 令和2年度:645世帯、令和3年度:623世帯 [移住フェア及びセミナー参加者数] 令和2年度:1,188人、令和3年度:568人		
			3	ワーケーション誘致のためのプロモーション活動による来県者数 (令和元年度 0人)	700	人	561	地方創生に効果があった	コロナ禍から脱しつつある中で、来県者は増加したものの、目標値を下回った。継続的にワーケーションを実施する企業もある等、取組の成果は出ている。 (参考) 令和2年度:152人、令和3年度:304人		

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R5.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について			
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由		
⑦	和歌山県移住・マッチング支援/地域課題解決型起業支援	78,013	1	本移住支援事業に基づく移住就業者数 (平成30年度 0人)	92	人	15	地方創生に効果があった	マッチングイベントやインフルエンサー・大手転職サイトと連携したPR等の実施により、目標値は未達であるものの、前年度・基準年を上回っている。 (参考) 令和元年度:0人、令和2年度:2人、令和3年度:6人	事業の継続	本県独自の就活サイクルによる転職支援の各種事業を広く発信し、転職活動の一步を踏み出すキッカケとなるプロモーションを実施することで、マッチングを加速していく。	
			2	本移住支援事業に基づく移住起業者数 (平成30年度 0人)	8	人	3	地方創生に効果があった	移住支援金の対象者からの起業支援事業への応募数は増加傾向にある中で、不採択となった者も存在することから、目標は未達。 (参考) 令和元年度:2人、令和2年度:3人、令和3年度:1人			引き続き、移住推進地域への移住起業者に対する上乘せ補助など本県独自の支援メニューを用意するとともに、副業や兼業など新しい働き方に関心がある方もターゲットとしながら首都圏で事業を周知することで、移住起業者の増加を図る。
			3	本起業支援事業に基づく起業者数 (平成30年度 0人)	26	人	27	地方創生に相当程度効果があった	県内での起業に対する関心が高くなっていること等から、目標値を達成した。なお、採択し起業した事業は様々な業種で地域課題解決に資する事業が創出されている。 (参考) 令和元年度 応募:43件、採択:21人、令和2年度 応募:55件、採択:23人、令和3年度 応募:69件、採択:23人			引き続き、ふるさと納税型クラウドファンディング事業などにより、わかやま地域課題解決型起業支援補助金の採択者に対して、さらなる資金調達手段の提供を行い、地域課題を解決する起業を推進する。
			4	マッチングサイトに新たに掲載された求人数 (平成30年度 511件)	811	件	888	地方創生に相当程度効果があった	コロナ禍の中でも積極的にPRした結果、目標を超える求人数を確保できた。 (参考) 令和元年度:723件、令和2年度:703件、令和3年度:827件			継続して求人件数を確保していくとともに、東京のわかやま定住サポートセンターと連携するなど東京圏への情報発信力を高め、UIターン就職希望者とのマッチングを強化していく。
			5	本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数* *令和4年度から追加したKPI	3	世帯	4	地方創生に相当程度効果があった	制度を積極的に周知すること等により、18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数が目標を超えた。			本県の移住支援施策PR等の際に、18歳未満の世帯員を帯同して移住した場合の移住支援金の加算措置を紹介し、移住を加速化する。
⑧	プロフェッショナル人材戦略拠点	49,686	1	プロフェッショナル人材戦略拠点への企業からの相談件数 (令和元年度 312件)	672	件	275	地方創生に効果があった	企業業績も全体的に低下傾向の中で、相談件数は前年度を下回った。 (参考) 令和2年度:225件、令和3年度:308件	事業の継続	引き続きセミナー等によりプロフェッショナル人材や副業・兼業人材の活用を促すとともに、認知度のさらなる向上のため、各金融機関や商工会議所・商工会への案内等によるニーズの掘起しを積極的に行っていく。	
			2	県内中小企業へのプロフェッショナル人材成約件数 (令和元年度 61件)	101	件	42	地方創生に効果があった	企業からの相談件数が伸び悩む中、プロフェッショナル人材からの応募が少ないことから、成約件数は目標値を下回った。 (参考) 令和2年度:49件、令和3年度:42件			
			3	県内中小企業への副業・兼業人材成約件数 (令和元年度 0件)	20	件	25	地方創生に相当程度効果があった	副業・兼業人材の認知度が向上しており、成約件数も大幅に増加した。 (参考) 令和2年度:2件、令和3年度:6件			

*企業版ふるさと納税受入事業

効果検証対象事業実施結果一覧

《地方創生拠点整備交付金》

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R5.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 今後の事業について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
⑨	【H30事業】 和歌山ものづくり生産性革命推進拠点整備	49,353	1	IPラボを活用し自動化・省力化を導入した企業の労働生産性の増加額の和 (平成29年度 0万円)	100	万円/人	15	地方創生に効果があった	新たに5社が自動化設備を導入した。しかし、テスト導入が殆どであったため、KPI(労働生産性)は微増。	事業の継続	中小企業の多くが有する「人手不足」という課題を解決する手段として、IoT、AI技術を導入した生産工程の省力化や検査工程の自動化・高精度化等への取組を強力に推し進め、地域のものづくり産業における生産性革命を実現する。
			2	IPラボの利用により企業が実際に自動化・省力化システムを導入した件数 (平成29年度 0件)	10	件	14	地方創生に相当程度効果があった	ロボット・AI・IoTに関する技術講習会を契機として、新たに5社がシステムを導入した。		
			3	IPラボを活用した企業の自動化・省力化への取組件数 (平成29年度 0件)	35	件	46	地方創生に相当程度効果があった	和歌山大学と共同で「和歌山ロボットテクノロジー研究会」を発足し、13社が参加。講習会等へのべ55社が出席し、新たに10社が自動化・省力化の取組を始めた。		
⑩	【H30事業】 ウメ新品種育成管理施設拠点整備	23,791	1	育成した新品種を導入した経営体数 (平成29年度 0経営体)	60	経営体	320	地方創生に相当程度効果があった	1系統(星秀)が品種登録され、果実品質の良い系統であるため、苗の販売は非常に好調であった。	事業の継続	農林水産基礎研究事業「有用形質早期選抜技術の活用とウメの新品種・育種素材の育成」等で施設を活用し、ウメ農家やウメ加工企業から求められている新規加工品向け・高機能性品種の育成や高温・乾燥ストレス耐性品種の育成、病害抵抗性品種の育成に取り組んでいく。
			2	育成した新品種の苗木販売本数 (平成29年度 0本)	600	本	5,070	地方創生に相当程度効果があった			
			3	ウメ新品種登録申請 (平成29年度 0品種)	2	品種	1	地方創生に効果があった			
⑪	【H30事業】 ゲノミック評価による熊野牛改良増殖研究拠点整備	19,467	1	県内受精卵移植に占めるゲノミック評価選抜雌牛由来受精卵の比率 (平成29年度 0%)	80	%	96	地方創生に相当程度効果があった	農家に分譲した凍結体内受精卵56個のうち96.4%に相当する54個が、ゲノミック評価選抜雌牛由来受精卵であった。また、ゲノミック評価選抜による高能力雌子牛を新たに2頭を配布した。	事業の継続	肉用牛ゲノミック評価で選抜した高能力繁殖雌牛による受精卵の提供および雌子牛の生産を引き続き進めるとともに、その供給力を強化することで、生産農家の所得向上と熊野牛産地全体の活性化につなげていく。
			2	高能力雌子牛の農家配付頭数 (平成29年度 5頭)	5	頭	19	地方創生に相当程度効果があった			

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R5.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 今後の事業について			
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由		
⑫	【H30事業】 生産性と作業安全性の両立を可能とする人材育成拠点整備	36,885	1	施設利用者一人の1日あたりの原木生産量伸び率 (平成29年度 0%)	70	%	-	地方創生に効果があった	基礎技術をはじめ、危険木の伐倒等を安全に実施できる高度な技術を習得するため、研修生による実習、林業技能作業士育成研修等を開催した。 R元利用者数:延べ218人 R2利用者数:延べ114人 R3利用者数:延べ241人 R4利用者数:延べ343人 ※R2年度までの利用者の一人当たりの原木生産伸び率は35%と効果が出始めた。また、労働災害減少件数について、R3利用者は全員がR2～R4の労働災害がゼロであるため、減少数もゼロとなっている。	事業の継続	高度な安全技術と効率的生産技術を有する林業従事者を育成することで、紀州材の生産拡大や新規就業者の確保に繋げる。	
			2	施設利用者の休業4日以上労働災害減少件数 (平成29年度 0件)	8	件	-					
			3	指導者(現場班長クラス)育成数 (平成29年度 0人)	24	人	40					現場班長クラス養成研修を実施し、研修生7名に対し伐倒指導のスキルアップと労働安全意識の向上を図った。また、県内事業体の作業班長が新規採用作業員に伐木技術の向上研修を行った。
⑬	【R元事業】 ICTを活用したイチゴ・トマトの高収益技術開発および生産振興施設整備	191,487	1	県内イチゴ・トマト生産農家での環境制御実施農家戸数 (平成30年度 0戸)	15	戸	11	地方創生に効果があった	イチゴ農家2戸、トマト農家1戸で環境制御を新たに実施。県が実施するスマート農業実践塾には多くの施設園芸農家が参加しているため、環境制御装置の導入につなげていきたい。	事業の継続	イチゴ、トマトの高品質、高収量を可能とする環境制御技術を開発することで、生産農家の所得向上および地域活性化に繋げていく。 また、農業技術者や生産者等を対象にセミナーを開催し、開発した技術の伝達・普及を図るとともに技術研修・人材育成の場として活用していく。	
			2	環境制御実施農家における販売額の増加率 (平成30年度 0%)	20	%	36					CO2施用など環境制御をすることで、販売額は技術導入前に比べ136%となった。
			3	イチゴ・トマト生産に新たに取り組む農業者数 (平成30年度 0人)	15	人	14					Uターン者などの新規就農や新規品目として5名がイチゴの栽培を開始した。イチゴでは殆どの農家が「まりひめ」で、労働負荷が小さい高設栽培に取り組んでいる。

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R5.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 今後の事業について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
⑭	【R元事業】 統合環境制御による地域特産野菜・花きの施設園芸の新たな技術開発および生産振興施設整備	258,106	1	県内野菜・花き生産農家での環境制御実施生産者戸数 (平成30年度 0戸)	15	戸	22	地方創生に相当程度効果があった	スマート農業実践塾等を開催し、環境制御装置の活用方法の習得を進めるとともに、本県の補助事業等により導入が進んだ。	事業の継続	野菜、花きの高品質、高収量を可能とする環境制御技術を開発することで、生産農家の所得向上および地域活性化に繋げていく。 また、農業技術者や生産者等を対象にセミナーを開催し、開発した技術の伝達・普及を図るとともに技術研修・人材育成の場として活用していく。
			2	環境制御実施特産野菜・花き生産者の収量増加率 (平成30年度 0%)	20	%	20	地方創生に効果があった	ミニトマトの現地実証においてCO2施用を行った結果、農家の平均収量は20%増加した。		
			3	新品種登録申請数 (平成30年度 0品種)	2	品種	0	地方創生に効果があった	令和元年度末に施設が完成し、令和2年度より当該施設を活用し新品種育成に向け、研究に取り組んでいる。		
⑮	【R元事業】 多様なニーズに対応した林業用種苗等育苗技術開発および普及拠点施設整備	28,925	1	クローン増殖による多種多様な林業用種苗等苗木生産本数 (平成30年度 0本)	0	本	1,886	地方創生に相当程度効果があった	クマノザクラや特用林産樹種(サカキ、ヒサカキ、アセビ)のクローン増殖手法を検証・確立に向けて、クローン種苗を生産することが出来た。	事業の継続	クマノザクラ種苗などのクローン増殖手法を確立し、その技術を普及指導することで、新たな観光拠点を生み出すなど地域活性化に繋げていく。
			2	自生地域における優良なクマノザクラ系統の選抜数 (平成30年度 0種)	7	種	0	地方創生に効果があった	多くの成木集団から、成長がよく植栽目的に合致した形質を示す個体をそれぞれ一次選抜し、57種のクローンを二次選抜用圃場に植栽した。		
⑯	【R2事業】 音楽によるまちづくりを創造する活動拠点施設整備	23,751	1	メディア・アート・ホール利用者数(演奏会) (令和元年度 6,066人)	6,866	人	5,376	地方創生に効果があった	コロナ禍の影響で催事等の中止もあり目標を達成することは出来なかった。なお、改修工事以降、「反響がよくなった」という利用者の声が多い。	事業の継続	施設改修を行った旨の積極的な広報などにより、文化・芸術への気運醸成に取り組む。
			2	演奏会等開催による使用料収入 (令和元年度 474万円)	624	万円	294	地方創生に効果があった			
			3	東京藝術大学教授等から指導を受けた人数 (令和元年度 15人)	45	人	32	地方創生に効果があった			